

令和7年度

つくばみらい市水道事業会計予算

令和 7 年度つくばみらい市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度つくばみらい市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	22,000 戸
(2) 年間総配水量	5,365,500 m ³
(3) 一日平均配水量	14,700 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水設備改良費	424,739 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	1,700,056 千円
第 1 項 営業収益	1,437,448 千円
第 2 項 営業外収益	262,608 千円

支 出

第 1 款 水道事業費用	1,672,865 千円
第 1 項 営業費用	1,614,635 千円
第 2 項 営業外費用	48,230 千円
第 4 項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額251,984千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,453千円及び過年度分損益勘定留保資金223,531千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	419,485千円
第2項 企業債	308,400千円
第3項 加入分担金	58,885千円
第4項 負担金	14,700千円
第7項 施設補償金	37,500千円

支 出

第1款 資本的支出	671,469千円
第1項 建設改良費	427,695千円
第2項 企業債償還金	233,774千円
第4項 予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	谷和原浄水場計装盤更新事業(その2)	82,302千円	令和7年度	32,920千円
				令和8年度	49,382千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設更新事業	308,400千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 100,498千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,100千円と定める。

令和7年2月26日提出

つくばみらい市長 小 田 川 浩



令和7年度

つくばみらい市水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 つくばみらい市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,700,056	
	1 営業収益		1,437,448	
		1 給水収益	1,293,843	水道料金
		2 受託工事収益	48,227	下水道工事に係る配水管切回し工事等
		3 その他の営業収益	95,378	給水工事申請手数料 消防水利負担金 消火栓改修工事負担金 下水道使用料徴収業務受託収益等
	2 営業外収益		262,608	
		1 受取利息	1,350	預金利息
		3 長期前受金戻入	250,040	減価償却に伴う長期前受金戻入益
		4 雑収益	11,217	下水道事業兼務職員人件費負担金等
		5 消費税還付金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1, 672, 865	
	1 営業費用		1, 614, 635	
		1 原水及び浄水費	500, 559	県南西用水受水費等
		2 配水及び給水費	252, 666	水道施設維持管理修繕費等
		3 受託工事費	48, 228	下水道工事に係る配水管切回し工事等
		4 総係費	248, 129	職員人件費・事務費 上下水道料金徴収等業務・水道事業経営 戦略改定業務等
		5 減価償却費	557, 102	固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	7, 951	固定資産除却費等
	2 営業外費用		48, 230	
		1 支払利息	28, 860	企業債償還金（利子）
		2 消費税及び地方消費税	14, 797	
		3 雑支出	4, 573	県補助金の消費税等相当額返還等
	4 予備費		10, 000	
		1 予備費	10, 000	

(2) 資本的收入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			419,485	
	2 企業債		308,400	
		1 企業債	308,400	水道施設更新事業
	3 加入分担金		58,885	
		1 加入分担金	58,885	水道加入分担金
	4 負担金		14,700	
		2 一般会計負担金	10,800	消火栓新設負担金
		3 その他負担金	3,900	配水管整備負担金
	7 施設補償金		37,500	
		1 施設補償金	37,500	茨城県河川整備課中通川拡幅事業

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			671, 469	
	1 建設改良費		427, 695	
		1 営業設備費	2, 956	量水器設備費等
		2 配水設備改良費	424, 739	配水管布設替工事等
	2 企業債償還金		233, 774	
		1 企業債償還金	233, 774	企業債償還金（元金）
	4 予備費		10, 000	
		1 予備費	10, 000	

令和7年度 つくばみらい市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,276
減価償却費	557,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	
長期前受金戻入額	△ 250,040
受取利息及び受取配当金	△ 1,350
支払利息	28,860
有形固定資産売却損益(△は益)	
過年度損益修正損益 (△は益)	
未収金の増減額(△は増加)	31,391
未払金の増減額(△は減少)	17,919
未払費用の増減額(△は増加)	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,938
固定資産除却費	5,893
引当金の増減額(△は減少)	205
特定収入消費税の圧縮額	△ 4,733
非課税売上に対する4条課税仕入分の消費税	△ 10
その他流動資産の増減額(△は増加)	
その他流動負債の増減額(△は減少)	
小 計	<u>391,575</u>
利息及び配当金の受取額	1,350
利息の支払額	△ 28,860
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>364,065</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 389,050
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	

有価証券の取得による支出

有価証券の売却による収入

国庫補助金等による収入

国県交付金による収入

一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 105,732

投資に係る未払金の増減額(△は減少) △ 410,272

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 693,590

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入

一時借入金の返済による支出

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 308,400

建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出 △ 233,774

その他の企業債による収入

その他の企業債償還による支出

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出

その他の他会計借入金による収入

その他の他会計借入金返済による支出

他会計からの出資による収入

財務活動によるキャッシュ・フロー 74,626

資金に係る換算差額

資金減少額 △ 254,899

資金期首残高 1,074,046

資金期末残高 819,147

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		13(2)		49,402	36,664	86,066	15,318	101,384	下水道事業兼務職員 分含む(10,724千円)
	資本勘定支弁職員									
	合計		13(2)		49,402	36,664	86,066	15,318	101,384	
前年度	損益勘定支弁職員		14(3)		49,170	35,579	84,749	14,884	99,633	下水道事業兼務職員 分含む(10,204千円)
	資本勘定支弁職員									
	合計		14(3)		49,170	35,579	84,749	14,884	99,633	
比 較	損益勘定支弁職員		△1(△1)		232	1,085	1,317	434	1,751	
	資本勘定支弁職員									
	合計		△1(△1)		232	1,085	1,317	434	1,751	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,752	674	1,920	672	2	1,700	11,611	9,821	6,077			2,435
前年度	1,914	663	1,800	336	2	1,500	11,414	9,171	5,837			2,942
比 較	△162	11	120	336		200	197	650	240			△507

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		11		45,014	34,672	79,686	14,207	93,893	下水道事業兼務職員 分含む(10,724千円)
	資本勘定支弁職員									
	合計		11		45,014	34,672	79,686	14,207	93,893	
前年度	損益勘定支弁職員		12(1)		45,310	33,837	79,147	13,934	93,081	下水道事業兼務職員 分含む(10,204千円)
	資本勘定支弁職員									
	合計		12(1)		45,310	33,837	76,147	13,934	93,081	
比 較	損益勘定支弁職員		△1(△1)		△296	835	539	273	812	
	資本勘定支弁職員									
	合計		△1(△1)		△296	835	539	273	812	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,752	434	1,920	672	2	1,700	10,659	9,021	6,077			2,435
前年度	1,914	423	1,800	336	2	1,500	10,596	8,487	5,837			2,942
比 較	△162	11	120	336		200	63	534	240			△507

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		2(2)		4,388	1,992	6,380	1,111	7,491	
	資本勘定支弁職員									
	合計		2(2)		4,388	1,992	6,380	1,111	7,491	
前年度	損益勘定支弁職員		2(2)		3,860	1,742	5,602	950	6,552	
	資本勘定支弁職員									
	合計		2(2)		3,860	1,742	5,602	950	6,552	
比 較	損益勘定支弁職員				528	250	778	161	939	
	資本勘定支弁職員									
	合計				528	250	778	161	939	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手当の内訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度		240					952	800				
前年度		240					818	684				
比 較							134	116				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	232	昇給に伴う増加分	1,062		
		その他増減分	△830	採用・退職等による増減	△5,850
				他会計との異動による増減	4,492
				会計年度任用職員による増減	528
手 当	1,085	増減分	1,085	扶養手当	△162
				通勤手当	11
				管理職手当	120
				住居手当	336
				特殊勤務手当	
				時間外勤務手当	200
				期末手当	197
				勤勉手当	650
				退職手当組合負担金	240
				日直手当	
				管理職特別勤務手当	
				地域手当	△507

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	315,933	
	平均給与月額 (円)	379,405	
	平 均 年 齢 (歳)	47 歳 2 月	
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	310,430	
	平均給与月額 (円)	358,696	
	平 均 年 齢 (歳)	45 歳 10 月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	1 級 5 号 188,000	1 級 17 号 211,000	1 級 5 号 188,000	1 級 17 号 211,000
大 学 卒	1 級 25 号 220,000		1 級 25 号 220,000	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	3 (1)	27.2 (100.0)	2 級		
	3 級	5	45.5	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	2	18.2			
	6 級					
	7 級	1	9.1			
	計	11 (1)	100.0 (100.0)			
令和6年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	3 (1)	25.0 (100.0)	2 級		
	3 級	6	50.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	2	16.7			
	6 級	1	8.3			
	7 級					
	計	12 (1)	100.0 (100.0)	計		

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(職務の級別職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	1. 一般技能職員（業務員）の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員、労務作業員（用務員等）の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2. 30	2. 30	4. 60	5%～15%の役職別加算	
前 年 度	2. 25	2. 25	4. 50	5%～15%の役職別加算	
一般会計の制度	2. 30	2. 30	4. 60	5%～15%の役職別加算	

(5) 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務の名称	加入分担金滞納整理手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(既設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	備考	
			年 度	年割額	左の財源内訳										
					国県 交付金	企業債	過 年 度 損益勘定 留保資金								
1	資 本 的 支 出	1 建設改良費	谷和原 浄水場 計装盤 更新事業	6	36,580			36,580		0		0		0.0	通次繰越 36,580
				7	54,874			54,874			91,454	91,454		100.0	
				計	91,454			91,454		0	91,454	91,454		100.0	

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	備考
			年 度	年割額	左の財源内訳									
					国県 交付金	企業債	過 年 度 損益勘定 留保資金							
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	谷和原 浄水場 計装盤 更新事 業（そ の2）	7	32,920			32,920			32,920	32,920		40.0	
			8	49,382			49,382					49,382	60.0	
			計	82,302			82,302			32,920	32,920	49,382	100.0	

債務負担行為に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
上水道浄水及び配水施設包括的管理業務	574,937	令和4年度から 令和6年度まで	304,920	令和7年度から 令和9年度まで	270,017	270,017
水質検査業務	10,965	令和5年度から 令和6年度まで	1,549	令和7年度から 令和8年度まで	9,416	9,416
上下水道料金徴収等業務	372,601	令和6年度		令和7年度から 令和11年度まで	372,601	372,601

令和7年度 つくばみらい市水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

単位 千円 (税抜)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		328,510
ロ 建物	996,213	
減価償却累計額	△ 334,319	661,894
ハ 構築物	19,153,547	
減価償却累計額	△ 8,280,817	10,872,730
ニ 機械及び装置	3,911,409	
減価償却累計額	△ 2,071,761	1,839,648
ホ 車両及び運搬具	21,630	
減価償却累計額	△ 12,424	9,206
ヘ 工具、器具及び備品	24,273	
減価償却累計額	△ 15,187	9,086
ト リース資産		
減価償却累計額		
チ 建設仮勘定		63,270

有 形 固 定 資 産 合 計 13,784,344

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア開発費	44,800
-------------	--------

無 形 固 定 資 産 合 計 44,800

(3) 投資

イ リサイクル預託金	11
------------	----

投 資 合 計 11

固 定 資 産 合 計 13,829,155

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

819,147

(2) 未収金

248,162

貸倒引当金

△ 792

247,370

(3) 貯蔵品

7,901

(4) 前払金

4,900

(5) その他流動資産

流 動 資 産 合 計

1,079,318

資 産 合 計

14,908,473

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

3, 999, 766

ロ その他の企業債

3, 999, 766

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 引当金

固定負債合計

3, 999, 766

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

254, 216

ロ その他の企業債

254, 216

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 未払金

270, 895

(5) 未払費用

7

(6) 前受金

4

(7) 引当金

7, 853

(8) その他流動負債

流動負債合計

532, 975

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	1,895,393	
ロ 国県交付金	311,475	
ハ 受贈財産評価額	1,195,799	
ニ 工事分担金	13,287	
ホ 一般会計負担金	437,398	
ヘ 加入分担金	1,029,930	
ト 工事負担金	5,981,555	
チ 工事補償金	336,809	
リ 一般会計補助金	985	
ヌ 建設仮勘定長期前受金		11,202,631

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 1,048,072	
ロ 国県交付金	△ 43,352	
ハ 受贈財産評価額	△ 275,277	
ニ 工事分担金	△ 4,240	
ホ 一般会計負担金	△ 252,281	
ヘ 加入分担金	△ 316,144	
ト 工事負担金	△ 3,474,050	
チ 工事補償金	△ 191,259	
リ 一般会計補助金	△ 709	△ 5,605,384

繰延収益合計

負債合計

5,597,247

10,129,988

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		756,343	
	ロ 繰入資本金		414,831	
	ハ 組入資本金		3,400,929	
	資 本 金 合 計			4,572,103
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	25,446		
	ロ 受贈財産評価額	687		
	ハ 工事分担金			
	ニ 一般会計負担金			
	ホ 加入分担金	61,301		
	ヘ 工事負担金	4,689		
	ト 工事補償金	47,892		
	チ 一般会計補助金			
	資 本 剰 余 金 合 計		140,015	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	51,864		
	ロ 建設改良積立金	5,763		
	ハ 当年度末処分利益剰余金	8,740		
	利 益 剰 余 金 合 計		66,367	
	剰 余 金 合 計			206,382
	資 本 合 計			4,778,485
	負 債 資 本 合 計			14,908,473

令和6年度 つくばみらい市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,150,311	
	(2) 受託工事収益	7,582	
	(3) その他の営業収益	55,794	1,213,687
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	448,588	
	(2) 配水及び給水費	239,167	
	(3) 受託工事費	7,582	
	(4) 総係費	185,167	
	(5) 減価償却費	528,005	
	(6) 資産減耗費	28,559	
	(7) その他営業費用		1,437,068
	営業利益		△ 223,381
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	48	
	(2) 他会計補助金		
	(3) 長期前受金戻入	243,567	
	(4) 雑収益	10,882	254,497
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	27,521	
	(2) 雑支出	3,131	30,652
	営業外利益		223,845
	経常利益		464

5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益			
	(2) その他特別利益			
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損			
	(2) 減損損失			
	(3) 引当金繰入額			
	当年度純利益			464
	前年度繰越利益剰余金			
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			464

令和6年度 つくばみらい市水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

単位 千円 (税抜)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		328,510
ロ 建物	996,213	
減価償却累計額	△ 316,910	679,303
ハ 構築物	17,543,398	
減価償却累計額	△ 7,910,403	9,632,995
ニ 機械及び装置	3,908,811	
減価償却累計額	△ 1,916,709	1,992,102
ホ 車両及び運搬具	21,630	
減価償却累計額	△ 9,895	11,735
ヘ 工具、器具及び備品	23,947	
減価償却累計額	△ 14,688	9,259
ト リース資産		
減価償却累計額		
チ 建設仮勘定		1,293,186

有 形 固 定 資 産 合 計

13,947,090

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア開発費	56,000	
無形固定資産合計		56,000

(3) 投資

イ リサイクル預託金	11	
------------	----	--

投 資 合 計

11

固 定 資 産 合 計

14,003,101

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

1,074,046

(2) 未収金

279,552

貸倒引当金

△ 792

278,760

(3) 貯蔵品

5,962

(4) 前払金

4,900

(5) その他流動資産

流 動 資 産 合 計

1,363,668

資 産 合 計

15,366,769

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

3,945,582

ロ その他の企業債

3,945,582

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 引当金

固定負債合計

3,945,582

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

233,774

ロ その他の企業債

233,774

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 未払金

663,247

(5) 未払費用

7

(6) 前受金

4

(7) 引当金

7,648

(8) その他流動負債

流動負債合計

904,680

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	1, 895, 394	
ロ 国県交付金	311, 475	
ハ 受贈財産評価額	1, 195, 799	
ニ 工事分担金	13, 287	
ホ 一般会計負担金	427, 577	
ヘ 加入分担金	976, 398	
ト 工事負担金	5, 977, 663	
チ 工事補償金	303, 062	
リ 一般会計補助金	987	
ヌ 建設仮勘定長期前受金		11, 101, 642

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 1, 002, 746	
ロ 国県交付金	△ 35, 707	
ハ 受贈財産評価額	△ 242, 951	
ニ 工事分担金	△ 3, 962	
ホ 一般会計負担金	△ 242, 392	
ヘ 加入分担金	△ 292, 815	
ト 工事負担金	△ 3, 349, 328	
チ 工事補償金	△ 184, 753	
リ 一般会計補助金	△ 690	△ 5, 355, 344

繰延収益合計

5, 746, 298

負債合計

10, 596, 560

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資本金

イ 固有資本金

756,343

ロ 繰入資本金

414,831

ハ 組入資本金

3,400,929

資 本 金 合 計

4,572,103

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

25,446

ロ 受贈財産評価額

687

ハ 工事分担金

ニ 一般会計負担金

ホ 加入分担金

61,301

ヘ 工事負担金

4,689

ト 工事補償金

47,892

チ 一般会計補助金

資 本 剰 余 金 合 計

140,015

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

51,864

ロ 建設改良積立金

5,763

ハ 当年度未処分利益剰余金

464

利 益 剰 余 金 合 計

58,091

剰 余 金 合 計

198,106

資 本 合 計

4,770,209

負 債 資 本 合 計

15,366,769

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上することとなっているが、一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は80,826千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として21,432千円を支給することとなったため、賞与引当金6,411千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、職員共済組合負担金として14,432千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,237千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 8,901千円

1年超 26,701千円

計 35,602千円

令和 7 年度 つくばみらい市水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,700,056	1,612,791	87,265			
1 営業収益		1,437,448	1,332,531	104,917			
	1 給水収益	1,293,843	1,265,342	28,501			
					1 給水収益	1,293,843	水道料金
	2 受託工事収益	48,227	8,340	39,887			
					1 受託工事収益	48,227	下水道工事に係る配水管切回し工事等
	3 その他の営業収益	95,378	58,849	36,529			
					2 手数料	1,829	給水工事申請手数料 1,250 給水管分岐手数料 480 道路占用申請手数料 14 給水装置工事事業者指定・更新手数料 85
					3 他会計負担金	14,542	消防水利負担金 142 消火栓改修工事負担金 14,400
					4 下水道使用料徴収業務受託収益	72,972	
					5 雑収益	6,035	雑収益 1 水道普及促進支援事業交付金 450 防災・安全交付金 5,584
2 営業外収益		262,608	280,260	△ 17,652			
	1 受取利息	1,350	48	1,302			

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 長期前受金戻入	250, 040	238, 771	11, 269	1 受取利息	1, 350	
					1 国庫支出金	45, 326	
					2 受贈財産評価額	32, 326	
					3 工事分担金	278	
					4 一般会計負担金	9, 889	
					5 加入分担金	23, 329	
					6 工事負担金	124, 722	
					7 工事補償金	6, 506	
					8 一般会計補助金	19	
					10 国県交付金	7, 645	
	4 雑収益	11, 217	10, 905	312			
					1 雑収益	11, 217	県南西用水流量計室電気負担金 300 地下水位観測受託 41 下水道事業兼務職員に係る人件費負担金 10, 723 職員等駐車場使用料 120 コピー代等 33
	5 消費税還付金	1	30, 536	△ 30, 535			
					1 消費税還付金	1	

收益的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
1 水道事業費用		1, 672, 865	1, 555, 575	117, 290				
1 営業費用		1, 614, 635	1, 507, 052	107, 583				
	1 原水及び浄水費	500, 559	493, 433	7, 126				
					2 委託料	3, 223	取水井調査業務	
					3 賃借料	2, 372	テレメーター専用回線使用料	2, 249
							取水場敷地借上料	123
					4 修繕費	12, 692	取水井浚渫工事	
					5 動力費	22, 080	取水井電気料	
					7 保険料	4	建物・機械設備保険(取水井)	
					8 受水費	460, 188	県南西用水受水費	
	2 配水及び給水費	252, 666	262, 818	△ 10, 152				
					2 備消品費	314	給水工事関係消耗品	
					3 燃料費	452	施設管理用公用車ガソリン代	
					5 通信運搬費	517	電話回線使用料	
					7 委託料	139, 960	漏水修理当番待機業務	1, 665
							漏水調査業務	4, 642
撤去老朽管廃棄処分業務							199	
水道施設包括的管理業務	110, 931							
		量水器検定満期交換管理業務	17, 281					
		水質検査業務	1, 549					

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							公用車管理業務 503
							水道水管橋点検業務 3,190
					8 手数料	66	水質検査（臨時）
					9 賃借料	1,700	久保浄水場敷地借上料 1,645
							配水管用地借上料 25
							浄配水場下水道使用料 30
					10 修繕費	52,316	導配水管漏水修理 7,920
							給水管漏水修理 21,835
							浄配水場修繕工事 7,975
							施設管理用公用車車検修理点検 186
							消火栓修繕工事 14,400
					11 路面復旧費	1,000	舗装路面復旧工事
					12 動力費	38,821	浄配水場等電気料
					13 材料費	523	管補修材料
					16 公課費	26	施設管理用公用車重量税
					17 保険料	873	建物・機械設備等保険(井戸以外) 248
							水道賠償責任保険 379
							施設管理用公用車保険 246
					19 量水器購入費	16,098	検定満期交換分
	3 受託工事費	48,228	8,340	39,888			

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 総係費	248, 129	193, 478	54, 651	1 工事請負費	47, 228	下水道工事に係る配水管切回し工事等
					2 委託料	1, 000	設計業務
					1 報酬	354	水道運営審議会委員報酬 288 水道水源保護審議会委員報酬 66
					2 給料	49, 402	職員給料（会計年度任用職員） 4, 388 職員給料（一般職）（下水道事業兼務職員分4, 995千円含） 45, 014
					3 職員手当	30, 253	扶養手当（下水道事業兼務職員分18千円含） 1, 752 通勤手当（会計年度任用職員） 240 通勤手当（一般職）（下水道事業兼務職員分25千円含） 434 管理職手当（下水道事業兼務職員分690千円含） 1, 920 住居手当 672 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 1, 700 期末手当（会計年度任用職員） 952 期末手当（一般職）（下水道事業兼務職員分1, 129千円含） 7, 100 勤勉手当（会計年度任用職員） 800 勤勉手当（一般職）（下水道事業兼務職員分1, 140千円含） 6, 169 退職手当組合負担金（下水道事業兼務職員分675千円含） 6, 077

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							地域手当(下水道事業兼務職員分327千円含) 2,435
					4 賞与引当金繰入額	6,559	職員賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	14,081	共済組合負担金(会計年度任用職員) 413 共済組合負担金 (一般職)(下水道事業兼務職員分1,606千円含) 12,970 社会保険料(会計年度任用職員分) 635 雇用保険料(会計年度任用職員分) 63
					7 法定福利費引当金繰入額	1,294	職員法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	50	研修電車賃等
					10 備用品費	1,203	事務用品等 611 新聞・図書代 158 O. A機器用消耗品 434
					11 燃料費	65	業務用公用車ガソリン代
					12 光熱水費	1,279	谷和原庁舎維持管理負担金
					13 印刷製本費	2,891	通知書・検針用紙・口座振替依頼書
					14 通信運搬費	7,722	電話回線使用料 139 放送受信料 13 後納郵便料・郵券代 7,570
					16 委託料	117,053	コンビニ・クレジット収納業務 8,879 上下水道料金・公営企業会計・受益者負担金システム保守業務 6,148

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							上下水道料金徴収等業務 74,521
							水道事業経営戦略改定業務 16,753
							水道施設台帳管理システム更新業務 3,718
							水道施設台帳管理システム保守業務 715
							公用車管理業務 118
							下水道料金システム改修業務 6,201
					17 手数料	4,933	上下水道料金口座振替手数料 4,012
							データ伝送振込手数料 921
					18 賃借料	9,850	上下水道料金・公営企業会計・受益者負担金システム 9,526
							住民情報システム 27
							複合機等使用料 297
					20 補償金	1	損害賠償金
					21 会費負担金	308	日本水道協会負担金 195
							水道事業実務研修会負担金等 113
					22 公課費	3	印紙
					23 保険料	35	業務用公用車保険
					24 雑費	1	
					25 貸倒引当金繰入額	792	不納欠損見込額（令和8年度分）

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 減価償却費	557,102	531,656	25,446			
					1 建物減価償却費	17,409	
					2 構築物減価償却費	370,414	
					3 機械装置減価償却費	155,052	
					4 車両運搬具減価償却費	2,529	
					5 工具器具備品減価償却費	498	
					7 無形固定資産減価償却費	11,200	ソフトウェア開発費
	6 資産減耗費	7,951	17,327	△ 9,376			
					1 固定資産除却費	7,851	
					2 たな卸資産減耗費	100	
2 営業外費用		48,230	28,523	19,707			
	1 支払利息	28,860	27,521	1,339			
					1 企業債利息	28,860	企業債償還金（利子）
	2 消費税及び地方消費税	14,797	1	14,796			
					1 消費税及び地方消費税	14,797	
	3 雑支出	4,573	1,001	3,572			
					1 雑支出	4,573	県補助金の消費税等相当額返還等
4 予備費		10,000	20,000	△ 10,000			
	1 予備費	10,000	20,000	△ 10,000			
					1 予備費	10,000	

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		419,485	511,238	△ 91,753			
2 企業債		308,400	377,000	△ 68,600			
	1 企業債	308,400	377,000	△ 68,600			
					1 企業債(建設改良)	308,400	水道施設更新事業に係る企業債
3 加入分担金		58,885	56,895	1,990			
	1 加入分担金	58,885	56,895	1,990			
					1 加入分担金	58,885	水道加入分担金
4 負担金		14,700	77,343	△ 62,643			
	1 県負担金	0	65,342	△ 65,342			
					1 県負担金	0	
	2 一般会計負担金	10,800	12,000	△ 1,200			
					1 一般会計負担金	10,800	消火栓新設負担金
	3 その他負担金	3,900	1	3,899			
					1 その他負担金	3,900	配水管整備負担金
7 施設補償金		37,500	0	37,500			
	¹ 施設補償金	37,500	0	37,500			
					20 その他補償金	37,500	福新橋架替工事（茨城県河川整備課中通川拡幅事業）

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		671,469	1,109,680	△ 438,211			
1 建設改良費		427,695	776,326	△ 348,631			
	1 営業設備費	2,956	9,934	△ 6,978			
					1 量水器設備費	2,598	
					2 工具・器具備品	358	
	2 配水設備改良費	424,739	384,538	40,201			
					1 工事請負費	366,906	配水管布設工事 47,410 配水管布設替工事 228,537 取水施設・浄水施設更新工事等 90,959
					2 委託料	57,833	配水管布設・布設替工事実施設計業務 57,833
	5 久保浄水場更新事業費	0	287,210	△ 287,210			
					1 工事請負費	0	
					2 委託料	0	
	6 福岡工業団地第2期 地区関連事業（上水）	0	94,644	△ 94,644			
					1 工事請負費	0	
					2 委託料	0	
2 企業債償還金		233,774	241,754	△ 7,980			
	1 企業債償還金	233,774	241,754	△ 7,980			
					1 企業債償還金(建設改良)	233,774	企業債償還金(元金)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 ソフトウェア 開発費		0	61,600	△ 61,600			
	1 ソフトウェア開発費	0	61,600	△ 61,600			
					1 ソフトウェア開発費	0	
4 予備費		10,000	30,000	△ 20,000			
	1 予備費	10,000	30,000	△ 20,000			
					1 予備費	10,000	

令和7年度 つくばみらい市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,176,221	
	(2) 受託工事収益	43,843	
	(3) その他の営業収益	89,432	1,309,496
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	455,065	
	(2) 配水及び給水費	229,930	
	(3) 受託工事費	43,844	
	(4) 総係費	234,990	
	(5) 減価償却費	557,102	
	(6) 資産減耗費	7,773	
	(7) その他営業費用		1,528,704
	営業利益		△ 219,208
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	1,350	
	(2) 他会計補助金		
	(3) 長期前受金戻入	250,040	
	(4) 雑収益	11,198	262,588
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	28,860	
	(2) 雑支出	6,244	35,104
	営業外利益		227,484
	経常利益		8,276

5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益			
	(2) その他特別利益			
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損			
	(2) 減損損失			
	(3) 引当金繰入額			
	当年度純利益			8,276
	前年度繰越利益剰余金			464
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			8,740